

# 四 半 期 報 告 書

(第37期 第3四半期)

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

(E02076)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 定 一

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	7,618,877	6,437,954	10,056,348
経常損失 (△) (千円)	△254,222	△76,278	△315,773
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△1,150,287	1,003	△1,256,808
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,155,235	9,620	△1,258,418
純資産額 (千円)	5,953,998	5,875,889	5,850,814
総資産額 (千円)	9,713,378	9,602,499	9,246,832
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△69.51	0.06	△75.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.3	61.0	63.3

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	△54.55	4.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第3四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの企業の復調や個人消費に回復の兆しが見られるものの、海外では、欧州の債務危機問題、中国等の新興国経済の伸び悩みにより、依然不透明な状況が続いております。

このような厳しい経済環境の中、当社グループにおいては、円高による売上の減少が今後数年間続くとの判断を踏まえ、前期に「希望退職の募集、事業資産集約等の事業構造改善（リストラ）」を実施しました。しかしながら、為替については、昨年末以降急速に円安に移行してきており、次四半期以降は、リストラの効果以上の成果が期待できます。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、製造装置の売上計上時期のズレにより前年同四半期と比べ1,180百万円（15.5%）減収の6,437百万円となりましたが、上記リストラ効果により、営業利益は293百万円増の△139百万円、経常利益は177百万円増の△76百万円、四半期純利益は1,151百万円増の1百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① ランプ事業

ランプ事業につきましては、プロジェクター市場において、業務用・学校教育用プロジェクター等の需要は、先進各国を中心とした世界景気の減速が依然続いているにもかかわらず、堅調な推移に戻ってきましたが、円高が依然として大きく影響し、プロジェクター用ランプの売上高は、前年同期比40.1%減の1,078百万円となりました。一般照明ランプについては、節電が叫ばれる中、LEDランプの販売が順調に伸びてきており、またハロゲンランプ等従来ランプについても堅調な推移をみせ、前年同期比14.3%増の1,213百万円となりました。一方、露光装置ユニットにおいては、前年同期比35.9%減の262百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比18.5%減の3,011百万円となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、スマートフォン、タブレット端末用のタッチパネル製造装置への投資等、意欲的な投資環境に対応するため、積極的に新装置の開発、及び受注に取り組み、主として、今下期以降の売上につながる受注を順次獲得しております。

当第3四半期連結累計期間においては、納入した大型案件（中国）の製造ラインの検収が遅れており、売上高は前年同期比20.6%減の1,717百万円となりました。

③ 検査装置事業

検査装置事業につきましては、前期新たに開発したS-Lightを積極的に展開、またスマートフォン、タブレット端末用のマクロ検査装置（探傷検査装置）の納品、UV露光装置の納品がありました。

当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期とほぼ同額の501百万円となりました。

④ 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、技術者派遣を中心としているため、安定しております。スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、更なる営業強化を図っておりますが、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比3.1%減の1,390百万円となりました。

セグメント別売上高、営業利益

(単位：百万円、%)

セグメント	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間		
	売上高	構成比	営業利益	売上高	構成比	営業利益
ランプ事業	3,693	48.5	10	3,011	46.8	151
製造装置事業	2,164	28.4	△200	1,717	26.7	△94
検査装置事業	510	6.7	△11	501	7.8	36
人材派遣事業	1,435	18.8	74	1,390	21.6	18
調整額	△184	△2.4	△306	△183	△2.9	△251
合計	7,618	100.0	△433	6,437	100.0	△139

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ452百万円増加しております。主な増加は仕掛品1,728百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金875百万円、現金及び預金257百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少しております。主な減少はのれん45百万円、有形固定資産26百万円であります。

その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3.8%増加の9,602百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ361百万円増加しております。主な増加は前受金1,315百万円であり、主な減少は1年内返済予定の長期借入金340百万円、短期借入金300百万円、支払手形及び買掛金138百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少しております。主な増加は長期借入金100百万円であり、主な減少は繰延税金負債83百万円であります。

その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ9.7%増加の3,726百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加しております。主な増加は新株予約権15百万円であります。

その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ0.4%増加の5,875百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の63.3%から61.0%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、315百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	22,806,900	22,806,900	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	22,806,900	—	2,133,177	—	2,563,867

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,259,400	—	単元未満株式の自己保有株式10株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,542,300	165,423	—
単元未満株式	普通株式 5,200	—	—
発行済株式総数	22,806,900	—	—
総株主の議決権	—	165,423	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	6,259,400	—	6,259,400	27.44
計	—	6,259,400	—	6,259,400	27.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,638,928	1,381,349
受取手形及び売掛金	※1 2,808,368	※1 1,932,700
商品及び製品	273,739	211,224
仕掛品	551,960	2,280,201
原材料及び貯蔵品	547,780	475,690
その他	253,768	230,102
貸倒引当金	△23,484	△7,215
流動資産合計	6,051,062	6,504,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	910,752	870,355
土地	1,190,227	1,260,424
その他（純額）	579,254	523,253
有形固定資産合計	2,680,234	2,654,033
無形固定資産		
のれん	120,411	75,257
その他	122,607	98,082
無形固定資産合計	243,019	173,339
投資その他の資産		
その他	319,898	318,364
貸倒引当金	△47,381	△47,292
投資その他の資産合計	272,517	271,071
固定資産合計	3,195,770	3,098,444
資産合計	9,246,832	9,602,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 751,992	※1 613,068
短期借入金	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	572,330	231,850
未払法人税等	18,793	1,737
前受金	61,469	1,376,902
賞与引当金	131,414	70,343
製品保証引当金	14,178	13,212
工事損失引当金	44,193	283
その他	473,229	422,059
流動負債合計	2,567,600	2,929,456
固定負債		
長期借入金	237,800	338,600
繰延税金負債	297,841	214,826
その他	292,776	243,727
固定負債合計	828,417	797,153
負債合計	3,396,018	3,726,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	2,718,104	2,719,107
自己株式	△1,567,420	△1,567,420
株主資本合計	5,847,728	5,848,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,085	11,702
その他の包括利益累計額合計	3,085	11,702
新株予約権	—	15,455
純資産合計	5,850,814	5,875,889
負債純資産合計	9,246,832	9,602,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,618,877	6,437,954
売上原価	6,118,512	4,768,697
売上総利益	1,500,365	1,669,256
販売費及び一般管理費	1,933,673	1,809,089
営業損失(△)	△433,308	△139,832
営業外収益		
受取利息	103	83
受取配当金	7,132	7,231
業務受託手数料	161,966	40,722
負ののれん償却額	30,114	30,114
為替差益	—	4,219
貸倒引当金戻入額	67,370	17,702
雑収入	17,765	12,286
営業外収益合計	284,452	112,360
営業外費用		
支払利息	12,571	11,770
為替差損	53,566	—
投資有価証券評価損	39,223	21,051
シンジケートローン手数料	—	13,970
雑損失	4	2,013
営業外費用合計	105,366	48,806
経常損失(△)	△254,222	△76,278
特別利益		
固定資産売却益	17,633	—
退職給付制度改定益	67,033	—
特別利益合計	84,666	—
特別損失		
固定資産除却損	7,892	—
減損損失	646,171	—
事業構造改善費用	336,144	—
特別損失合計	990,207	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,159,763	△76,278
法人税、住民税及び事業税	15,842	9,892
法人税等調整額	△25,318	△87,174
法人税等合計	△9,476	△77,282
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,150,287	1,003
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,150,287	1,003

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,150,287	1,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,947	8,616
その他の包括利益合計	△4,947	8,616
四半期包括利益	△1,155,235	9,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,155,235	9,620
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響額は、軽微であります。

**【追加情報】**

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社は連結納税制度を適用しております。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	123,857 千円	52,347 千円
支払手形	94,431 "	31,770 "

- 2 当社においては、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	— 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	— "	— "
差引額	— "	1,000,000 "

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	356,171 千円	236,704 千円
のれんの償却額	50,171 "	45,154 "
負ののれんの償却額	30,114 "	30,114 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	91,011	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,693,117	2,084,475	466,540	1,374,743	7,618,877	—	7,618,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	79,952	44,204	60,589	184,869	△184,869	—
計	3,693,241	2,164,428	510,744	1,435,332	7,803,747	△184,869	7,618,877
セグメント利益又は損失(△)	10,795	△200,749	△11,284	74,461	△126,777	△306,531	△433,308

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△306,531千円には、セグメント間取引消去3,138千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△309,669千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ランプ事業」セグメント、「製造装置事業」セグメント、「検査装置事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「ランプ事業」セグメントで545,369千円、「製造装置事業」セグメントで9,168千円、「検査装置事業」セグメントで91,632千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,984,658	1,717,722	403,359	1,332,213	6,437,954	—	6,437,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,766	150	98,071	58,315	183,303	△183,303	—
計	3,011,425	1,717,872	501,431	1,390,529	6,621,257	△183,303	6,437,954
セグメント利益又は損失(△)	151,604	△94,853	36,791	18,163	111,706	△251,539	△139,832

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△251,539千円には、セグメント間取引消去△17千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△251,522千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△69円51銭	0円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△1,150,287	1,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(千円)	△1,150,287	1,003
普通株式の期中平均株式数(株)	16,547,490	16,547,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	平成24年7月10日発行の新 株予約権(新株予約権の数 13,150個) 取締役会決議日 平成24年6月22日 新株予約権の行使期間 平成26年6月23日～ 平成29年6月22日

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。